

「特定の分野に係る特定技能外国人受入れに関する運用要領-建設分野の基準について-」の一部改正について

令和2年4月1日

出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件(平成31年国土交通省告示第357号)の一部改正に伴って、「特定の分野に係る特定技能外国人受入れに関する運用要領-建設分野の基準について-」について、今般、下記のとおり必要な改正を行いましたので、公表します。

記

赤字が修正部分

通し番号	該当ページ(改正後)	改正箇所	現行	改正
1	P24	第4 建設特定技能受入計画の認定 2. 建設特定技能受入れ計画の認定	(3)提出先 〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3 国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課労働資材対策室監理係 (郵送又は持参) ※令和2年4月以降は、原則としてオンラインによる申請となります。 ※令和2年4月以降の計画の審査及び認定は各地方整備局等において行います。お問い合わせ先は国土交通省のホームページをご確認ください。	(3)申請先 外国人就労管理システム( <a href="https://gaikokujin-shuro.keg.jp/gjsk_1.0.0/portal">https://gaikokujin-shuro.keg.jp/gjsk_1.0.0/portal</a> ) ※令和2年4月以降は、原則としてオンラインによる申請となります。上記URL又は国土交通省ホームページのリンクからお進みください。 ※令和2年4月以降の計画の審査及び認定は各地方整備局等において行います。お問い合わせ先は国土交通省のホームページをご確認ください。

2	分野参考様式第 6-2 号		<p>分野参考様式第 6-2 号 (特定技能所属機関)</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">1 号特定技能外国人受入報告書</p> <p>国土交通大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">所在地 名 称 代表者の氏名 ㊟</p> <p>1 号特定技能外国人を受け入れましたので、出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び 1 号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件の第 3 条第 3 項 4 号の規定に基づき、下記のとおり報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 建設特定技能受入計画の認定番号</li> <li>2 1 号特定技能外国人の氏名 (フリガナ)</li> <li>3 1 号特定技能外国人の生年月日</li> <li>4 1 号特定技能外国人の性別</li> <li>5 1 号特定技能外国人の国籍</li> <li>6 1 号特定技能外国人の住居地</li> <li>7 1 号特定技能外国人の在留カード番号</li> <li>8 キャリアアップシステム技能者 ID</li> <li>9 1 号特定技能外国人が修了した建設分野技能実習又は特定活動、職種及び作業の名称又は合格した試験</li> <li>10 上陸年月日</li> <li>11 建設特定技能開始年月日</li> <li>12 在留期間満了年月日</li> </ol>	<p>分野参考様式第 6-2 号 (特定技能所属機関)</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">1 号特定技能外国人受入報告書</p> <p>地方整備局長 北海道開発局長 殿</p> <p style="text-align: right;">所在地 名 称 代表者の氏名 ㊟</p> <p>1 号特定技能外国人を受け入れましたので、出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び 1 号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件の第 3 条第 3 項 4 号の規定に基づき、下記のとおり報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 建設特定技能受入計画の認定番号</li> <li>2 1 号特定技能外国人の氏名 (フリガナ)</li> <li>3 1 号特定技能外国人の生年月日</li> <li>4 1 号特定技能外国人の性別</li> <li>5 1 号特定技能外国人の国籍</li> <li>6 1 号特定技能外国人の住居地</li> <li>7 1 号特定技能外国人の在留カード番号</li> <li>8 キャリアアップシステム技能者 ID</li> <li>9 1 号特定技能外国人が修了した建設分野技能実習又は特定活動、職種及び作業の名称又は合格した試験</li> <li>10 上陸年月日</li> <li>11 建設特定技能開始年月日</li> <li>12 在留期間満了年月日</li> </ol>
---	---------------	--	--	--

3

分野参考様式第 6-3 号

分野参考様式第 6-3 号 (特定技能所属機関)

年 月 日

1 号特定技能外国人退職報告書

国土交通大臣 殿

所在地  
名 称  
代表者の氏名 ㊟

出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び 1 号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件の第 3 条第 3 項 4 号に基づき報告します。

記

- 1 建設特定技能受入計画の認定番号
- 2 1 号特定技能外国人の氏名 (フリガナ)
- 3 1 号特定技能外国人の生年月日
- 4 1 号特定技能外国人の性別
- 5 1 号特定技能外国人の国籍
- 6 1 号特定技能外国人の住居地
- 7 1 号特定技能外国人の在留カード番号
- 8 1 号特定技能外国人の建設キャリアアップシステム技能者 I D
- 9 転職 (予定) 先の特定技能所属機関の名称
- 10 上陸年月日
- 11 退職年月日
- 12 在留期間満了年月日

分野参考様式第 6-3 号 (特定技能所属機関)

年 月 日

1 号特定技能外国人退職報告書

地方整備局長  
北海道開発局長 殿

所在地  
名 称  
代表者の氏名 ㊟

出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び 1 号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件の第 3 条第 3 項 4 号に基づき報告します。

記

- 1 建設特定技能受入計画の認定番号
- 2 1 号特定技能外国人の氏名 (フリガナ)
- 3 1 号特定技能外国人の生年月日
- 4 1 号特定技能外国人の性別
- 5 1 号特定技能外国人の国籍
- 6 1 号特定技能外国人の住居地
- 7 1 号特定技能外国人の在留カード番号
- 8 1 号特定技能外国人の建設キャリアアップシステム技能者 I D
- 9 転職 (予定) 先の特定技能所属機関の名称
- 10 上陸年月日
- 11 退職年月日
- 12 在留期間満了年月日

4	分野参考様式第 6-4 号		<p>分野参考様式第 6-4 号 (特定技能所属機関)</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">1 号特定技能外国人帰国報告書</p> <p>国土交通大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">所在地 名 称 代表者の氏名 ㊟</p> <p>1 号特定技能外国人を受け入れましたので、出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び 1 号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件の第 3 条第 3 項 4 号に基づき、建設特定技能を終了し、帰国したので下記のとおり報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 建設特定技能受入計画の認定番号</p> <p>2 建設特定技能を終了した 1 号特定技能外国人</p> <p>(1) 1 号特定技能外国人の氏名 (フリガナ)</p> <p>(2) 1 号特定技能外国人の生年月日</p> <p>(3) 1 号特定技能外国人の性別</p> <p>(4) 1 号特定技能外国人の国籍</p> <p>(5) 1 号特定技能外国人の在留カード番号</p> <p>(6) 1 号特定技能外国人の建設キャリアアップシステム技能者 ID</p> <p>(7) 1 号特定技能外国人の帰国先</p> <p>(8) 帰国理由</p> <p>3 受入期間</p> <p style="text-align: right;">年 月 日～ 年 月 日 ( 年 か月)</p>	<p>分野参考様式第 6-4 号 (特定技能所属機関)</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">1 号特定技能外国人帰国報告書</p> <p>地方整備局長 北海道開発局長 殿</p> <p style="text-align: right;">所在地 名 称 代表者の氏名 ㊟</p> <p>1 号特定技能外国人を受け入れましたので、出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び 1 号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件の第 3 条第 3 項 4 号に基づき、建設特定技能を終了し、帰国したので下記のとおり報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 建設特定技能受入計画の認定番号</p> <p>2 建設特定技能を終了した 1 号特定技能外国人</p> <p>(1) 1 号特定技能外国人の氏名 (フリガナ)</p> <p>(2) 1 号特定技能外国人の生年月日</p> <p>(3) 1 号特定技能外国人の性別</p> <p>(4) 1 号特定技能外国人の国籍</p> <p>(5) 1 号特定技能外国人の在留カード番号</p> <p>(6) 1 号特定技能外国人の建設キャリアアップシステム技能者 ID</p> <p>(7) 1 号特定技能外国人の帰国先</p> <p>(8) 帰国理由</p> <p>3 受入期間</p> <p style="text-align: right;">年 月 日～ 年 月 日 ( 年 か月)</p>
---	---------------	--	--	--

5

分野参考様式第 6-5 号

分野参考様式第 6-5 号 (特定技能所属機関)

年 月 日

建設特定技能継続不可事由発生報告書

国土交通大臣 殿

所在地  
名称  
代表者の氏名 ㊟

建設特定技能を継続することが不可能となる事由が発生しましたので、出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び 1 号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件の第 3 条第 3 項 4 号に基づきの規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 建設特定技能受入計画の認定番号
- 2 発生日
- 3 発生事由  
( 倒産 ・ 経営悪化 ・ 不正行為認定 ・ 実習認定の取消し等 ・ 行方不明 ・ 特定技能所属機関と特定技能外国人との間の諸問題 ・ その他 )
- 4 発生事由の詳細  
※ 行方不明者の発生の場合は、1号特定技能外国人の氏名、国籍、性別、生年月日、入国日、キャリアアップシステム技能者ID、行方不明に至る経緯等について記載する。
- 5 今後の対処方法

分野参考様式第 6-5 号 (特定技能所属機関)

年 月 日

建設特定技能継続不可事由発生報告書

地方整備局長  
北海道開発局長 殿

所在地  
名称  
代表者の氏名 ㊟

建設特定技能を継続することが不可能となる事由が発生しましたので、出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び 1 号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件の第 3 条第 3 項 4 号に基づきの規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 建設特定技能受入計画の認定番号
- 2 発生日
- 3 発生事由  
( 倒産 ・ 経営悪化 ・ 不正行為認定 ・ 実習認定の取消し等 ・ 行方不明 ・ 特定技能所属機関と特定技能外国人との間の諸問題 ・ その他 )
- 4 発生事由の詳細  
※ 行方不明者の発生の場合は、1号特定技能外国人の氏名、国籍、性別、生年月日、入国日、キャリアアップシステム技能者ID、行方不明に至る経緯等について記載する。
- 5 今後の対処方法

6

分野参考様式第 6-6 号

分野参考様式第 6-6 号 (特定技能所属機関)

年 月 日

建設特定技能受入計画変更申請書

国土交通大臣殿

所在地  
名 称  
代表者の氏名 ㊟

出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び 1 号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件の第 5 条第 1 項の規定に基づき、建設特定技能受入計画について下記のとおり変更が生じましたので申請します。

記

(変更内容)

○特定技能所属機関に関する事項

	変更箇所	変更後	変更前
①			
②			
③			
④			

○ 1 号特定技能外国人に関する事項  
別紙のとおり

※ 変更事項のみ記載すること

(補足等)

※ 補足が必要な変更内容について、適宜記載すること

分野参考様式第 6-6 号 (特定技能所属機関)

年 月 日

建設特定技能受入計画変更申請書

地方整備局長  
北海道開発局長 殿

所在地  
名 称  
代表者の氏名 ㊟

出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び 1 号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件の第 5 条第 1 項の規定に基づき、建設特定技能受入計画について下記のとおり変更が生じましたので申請します。

記

(変更内容)

○特定技能所属機関に関する事項

	変更箇所	変更後	変更前
①			
②			
③			
④			

○ 1 号特定技能外国人に関する事項  
別紙のとおり

※ 変更事項のみ記載すること

(補足等)

※ 補足が必要な変更内容について、適宜記載すること

7

分野参考様式第 6-6 号  
(2枚目)

分野参考様式第 6-6 号 (別紙)

特定技能外国人受入リスト (変更)

## 1 特定技能所属機関に関する事項

- (1) 特定技能所属機関名：  
(2) 特定技能所属機関の代表者名：

## 2 特定技能外国人に関する事項

	特定技能外国人 1	特定技能外国人 2	特定技能外国人 3
氏名 (フリガナ)			
生年月日			
性別			
国籍			
キャリアアップシステム技能者 ID			
従事させる業務			
就労させる場所 (都道府県単位)			
計画期間			
報酬予定額 (月額)			
修了した建設分野技能実習			
技能実習時の報酬 (月額基本給)			
修了した建設特定活動の職種及び作業			
建設特定活動時の報酬 (月額基本給)			
母国での実務経験 (職種及び年数を記入)			
合格した技能試験			
合格した日本語能力試験			

※ 4名以上受け入れる場合、必要に応じて欄の追加や別紙とする等対応すること。

※ 対象外の項目については「-」とすること。

分野参考様式第 6-6 号 (別紙)

特定技能外国人受入リスト (変更)

## 1 特定技能所属機関に関する事項

- (1) 特定技能所属機関名：  
(2) 特定技能所属機関の代表者名：

## 2 特定技能外国人に関する事項

	特定技能外国人 1	特定技能外国人 2	特定技能外国人 3
氏名 (フリガナ)			
生年月日			
性別			
国籍			
キャリアアップシステム技能者 ID			
従事させる業務			
就労させる場所 (都道府県単位)			
計画期間			
報酬予定額 (月額)			
修了した建設分野技能実習			
技能実習時の報酬 (月額基本給)			
修了した建設特定活動の職種及び作業			
建設特定活動時の報酬 (月額基本給)			
母国での実務経験 (職種及び年数を記入)			
合格した技能試験			
合格した日本語能力試験			

※ 4名以上受け入れる場合、必要に応じて欄の追加や別紙とする等対応すること。

8

分野参考様式第 6-6 号  
(3枚目)

※ 技能実習又は建設特定活動時の月額基本給については、直近の金額を記入すること。

※ 合格した技能試験及び日本語能力試験について、建設分野技能実習又は建設特定活動を修了した者は記入不要。

※ 対象外の項目については「-」とすること。

※ 技能実習又は建設特定活動時の月額基本給については、直近の金額を記入すること。

※ 合格した技能試験及び日本語能力試験について、建設分野技能実習又は建設特定活動を修了した者は記入不要。

9

分野参考様式第 6-7 号

分野参考様式第 6-7 号 (特定技能所属機関)

年 月 日

建設特定技能受入計画変更届出書

国土交通大臣殿

所在地  
名 称  
代表者の氏名 ㊟

出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び 1 号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件の第 5 条第 2 項の規定に基づき、建設特定技能受入計画について下記のとおり軽微な変更をいたしましたので届出します。

記

(変更内容)

	変更箇所	変更後	変更前
①			
②			
③			
④			

(補足等)

※ 補足が必要な変更内容について、適宜記載すること

分野参考様式第 6-7 号 (特定技能所属機関)

年 月 日

建設特定技能受入計画変更届出書

地方整備局長  
北海道開発局長 殿

所在地  
名 称  
代表者の氏名 ㊟

出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び 1 号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件の第 5 条第 2 項の規定に基づき、建設特定技能受入計画について下記のとおり軽微な変更をいたしましたので届出します。

記

(変更内容)

	変更箇所	変更後	変更前
①			
②			
③			
④			

(補足等)

※ 補足が必要な変更内容について、適宜記載すること